

第 16 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑
一 千 百 十 一 千 百 十 一
億 万 万 万 万 の の の の
の の の の の 位 位 位 位
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 企業の総合評価の手法を2つ挙げて、それぞれの内容を説明しなさい。（各250字以内）

(20点)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ヘ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。（15点）

資本利益率は、 1 と 2 に分解することができる。 1 が収益性分析の中核をなすものであるのに対して、 2 は最終的には収益性を高めるための要素ではあるが、それ自体は 3 の中心概念である。

3 の指標として一般に 4 と 5 が利用されるが、 4 は一定期間に資産や資本等が入れ替わった回数をいい、これによって当該項目の利用度が明らかにされる。 4 と 5 は逆数の関係にあり、たとえばある資産が1年間に3回、新旧交替する場合、 5 は 6 となる。

7 は、受取手形や完成工事未収入金などの売上債権が回収される速さを示す指標であり、この比率が低いほど、資本の運用効率が 8 ことを意味する。また、通常は工事代金の一部を前受けしているため、この計算式の分母から 9 の額を控除して算定することもある。さらに、工事進行基準に基づく売上債権の 4 をあらかず指標として、 10 もある。固定資産の 5 は、他の比率と同様に、一般的には分母に 11 を使って算定することが多いが、厳密には、分母に 12 を使用すべきである。

〈用語群〉

- | | | | |
|------------|-----------|-----------|--------------|
| ア 受取勘定回転率 | イ 売上原価 | ウ 売上高利益率 | エ 回転期間 |
| オ 回転率 | カ 活動性 | キ 完成工事高 | ク 減価償却費 |
| コ 自己資本比率 | サ 自己資本利益率 | シ 資本回転率 | ス 生産性 |
| セ 高い | ソ 棚卸資産回転率 | タ 低い | チ 付加価値率 |
| ト 未収施工高回転率 | ナ 未成工事受入金 | ニ 未成工事支出金 | ネ 未成工事支出金回転率 |
| ノ 未成工事収支比率 | ハ 0.25か月 | フ 3回 | ヘ 4か月 |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、未成工事収支比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。（15点）

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	(A)	支払手形	9,500
受取手形	11,000	工事未払金	×××
完成工事未収入金	×××	短期借入金	(C)
未成工事支出金	×××	未払法人税等	4,500
材料貯蔵品	200	未成工事受入金	66,000
流動資産合計	×××	流動負債合計	381,000
建物	60,000	長期借入金	×××
機械装置	15,800	固定負債合計	×××
工具器具備品	6,500	負債合計	×××
車両運搬具	3,500	(純資産の部)	
建設仮勘定	(B)	資本金	×××
土地	×××	資本剰余金	82,000
投資有価証券	145,000	利益剰余金	72,000
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

〔第5問〕 土佐建設株式会社の第25期（決算日：平成×7年3月31日）及び第26期（決算日：平成×8年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第26期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、流動比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。

また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| A 経営資本営業利益率 | B 自己資本当期純利益率 | C 自己資本事業利益率 |
| D 流動比率 | E 立替工事高比率 | F 現金預金手持月数 |
| G 固定比率 | H 配当性向 | I 支払勘定回転率 |
| J 資本集約度 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ム）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

資金概念には広狭さまざまなものがあるが、このうち の概念は、流動資産から を控除したものであり、第26期の は 千円である。この の概念は が作成されるようになるまでは、 分析たる資金分析の主流としての資金概念であった。

資金分析の伝統的な手法の1つは の分析であり、 は連続する2期間の 項目の増減を基礎とし、それに減価償却費といった 、剰余金の配当といった 等の修正を行い作成される。

近年、 の台頭とともに、企業業績の1指標として、利益とともにキャッシュ・フローが注目されているが、第26期の完成工事高キャッシュ・フロー率は である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|----------|----------------|--------------|-----------|
| ア 正味運転資本 | イ 貸倒引当金 | ウ 株主資本等変動計算書 | エ 株主資本の増加 |
| オ 現金の増加 | カ キャッシュ・フロー計算書 | キ 現金及び現金同等物 | ク 財務収支 |
| コ 資金運用表 | サ 支払能力 | シ 社外流出項目 | ス 生産性 |
| セ 貸借対照表 | ソ 当座資産 | タ 非資金費用 | チ 必要運転資金 |
| ト 付加価値 | ナ 流動性 | ニ 流動負債 | ネ 遊休資産 |
| ノ 11,000 | ハ 175,100 | フ 696,800 | ヘ 1.56% |
| ホ 2.04% | ム 4.91% | | |

第5問<別添資料>

土佐建設株式会社の第25期及び第26期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：千円)

	第25期	第26期		第25期	第26期
	平成×7年3月31日現在	平成×8年3月31日現在		平成×7年3月31日現在	平成×8年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	221,600	230,600	支払手形	24,000	19,800
受取手形	23,800	21,000	工事未払金	695,400	668,400
完成工事未収入金	759,800	734,200	短期借入金	222,000	199,600
有価証券	118,000	116,000	コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未成工事支出金	144,400	111,000	未払金	6,400	32,600
材料貯蔵品	280	300	未払法人税等	6,600	—
短期貸付金	190	180	未成工事受入金	198,400	167,000
繰延税金資産	45,800	53,800	完成工事補償引当金	5,400	6,200
その他流動資産	94,030	95,620	工事損失引当金	47,600	70,800
貸倒引当金	△ 2,600	△ 2,400	その他流動負債	400	800
[流動資産合計]	1,405,300	1,360,300	[流動負債合計]	1,206,200	1,185,200
II 固定資産			II 固定負債		
1. 有形固定資産			社債	140,000	140,000
建物	86,200	120,800	長期借入金	185,000	170,000
構築物	2,200	2,800	繰延税金負債	—	51,000
機械装置	980	1,400	退職給付引当金	111,000	106,000
車両運搬具	520	600	[固定負債合計]	436,000	467,000
工具器具備品	4,200	6,600	負債合計	1,642,200	1,652,200
土地	204,600	213,800			
建設仮勘定	36,800	6,400	(純資産の部)		
有形固定資産合計	335,500	352,400	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	180,000	180,000
借地権	3,200	3,000	2. 資本剰余金		
ソフトウェア	2,400	2,600	資本準備金	86,000	86,000
無形固定資産合計	5,600	5,600	資本剰余金合計	86,000	86,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	406,600	549,000	利益準備金	45,000	45,000
関係会社株式	56,800	56,800	その他利益剰余金	211,900	212,600
長期貸付金	15,800	14,720	利益剰余金合計	256,900	257,600
破産更生債権等	6,200	6,300	4. 自己株式	△ 2,200	△ 2,200
繰延税金資産	15,000	—	[株主資本合計]	520,700	521,400
その他投資	17,200	15,480	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 13,000	△ 11,600	その他有価証券評価差額金	88,100	175,400
投資その他の資産合計	504,600	630,700	[評価・換算差額等合計]	88,100	175,400
[固定資産合計]	845,700	988,700	純資産合計	608,800	696,800
資産合計	2,251,000	2,349,000	負債純資産合計	2,251,000	2,349,000

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第26期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は11,000千円である。

損益計算書

(単位：千円)

	第25期		第26期	
	自 平成×6年4月 1日 至 平成×7年3月31日		自 平成×7年4月 1日 至 平成×8年3月31日	
I 完成工事高		2,368,800		2,434,800
II 完成工事原価		<u>2,223,800</u>		<u>2,315,200</u>
完成工事総利益		145,000		119,600
III 販売費及び一般管理費		<u>112,600</u>		<u>114,600</u>
営業利益		32,400		5,000
IV 営業外収益				
受取利息	980		1,280	
有価証券利息	260		220	
受取配当金	13,600		19,800	
為替差益	—		4,430	
その他営業外収益	<u>3,800</u>	18,640	<u>4,420</u>	30,150
V 営業外費用				
支払利息	6,200		5,280	
社債利息	1,560		1,220	
為替差損	2,120		—	
その他営業外費用	<u>6,020</u>	15,900	<u>4,160</u>	10,660
経常利益		35,140		24,490
VI 特別利益		5,300		9,380
VII 特別損失		<u>9,660</u>		<u>15,180</u>
税引前当期純利益		30,780		18,690
法人税、住民税及び事業税	13,540		820	
法人税等調整額	<u>6,100</u>	<u>19,640</u>	<u>6,170</u>	<u>6,990</u>
当期純利益		<u><u>11,140</u></u>		<u><u>11,700</u></u>

[付記事項]

1. 第26期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は13,600千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第25期		第26期	
	自 平成×6年4月 1日 至 平成×7年3月31日		自 平成×7年4月 1日 至 平成×8年3月31日	
I 材料費		242,500		232,120
II 労務費		202,160		226,440
(うち労務外注費)	(126,480)		(126,340)	
III 外注費		1,405,700		1,479,060
IV 経費		<u>373,440</u>		<u>377,580</u>
完成工事原価		<u><u>2,223,800</u></u>		<u><u>2,315,200</u></u>

各期末時点の総職員数

	第25期	第26期
総職員数	21,400人	21,200人